

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

京成電鉄株式会社（証券コード:9009）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+

■格付事由

- 東京都および千葉県を主たる事業エリアとする民鉄大手。通勤通学路線および成田空港へのアクセス線としての2つの側面を有している。沿線を中心に不動産業や流通業など多様な事業を展開している。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛やインバウンドの低迷などを受けて、足元の業績は落ち込んでいる。昨春の緊急事態宣言の解除以降、鉄道やバスの輸送人員に底打ち感は見られる上、賃貸を中心とする不動産業は堅調である。ただ事業環境の不透明感は強い。特にインバウンドの回復を見通すことは現状難しく、成田空港輸送の回復が遅れる可能性もある。引き続き外部環境の動向を注視していく。一方、近年の好業績を背景に、財務構成は改善してきた。自己資本の厚み等から見て、当面の事業環境を見守る余裕はあると考えている。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 21/3期営業損失は137億円（前期は283億円の黒字）となる計画。主に新型コロナウイルスの感染拡大による鉄道やバスの輸送人員の減少が影響する見込みである。定期輸送人員および定期外輸送人員ともに、緊急事態宣言の最中にあった4～5月と比較すれば底を打ったと見られる。しかし成田空港発着の輸送人員は直近で公表された11月でも前年同月比66.9%減であるなど、需要の戻りは鈍い。一方、収益賃貸物件の取得などによって不動産事業の安定性は高まっており、引き続き業績の下支えとして一定程度寄与する見込みである。
- 直近10年間の自己資本を見ると、11/3期末1,761億円から20/3期末4,110億円まで増加した。有利子負債の削減も進み、DERは2.4倍から0.8倍まで改善した。21/3期末は自己資本の減少および有利子負債の増加が見込まれるが、財務構成に与える影響は限定的と見られる。中期経営計画E4プラン（20/3期～22/3期）において戦略投資500億円を実行しつつ、有利子負債残高の上限を3,200億円（21/3期計画は3,750億円）とする方針に変更はない。達成にはキャッシュフローの回復が重要となるが、それにはインバウンドを含む空港輸送需要の回復度合いが強く影響する。空港輸送の低迷が継続する場合には、コスト構造の見直しに向けた取り組みも重要となってくると考えている。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：京成電鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2028年9月7日	0.395%	A+
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2038年9月7日	0.833%	A+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年1月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 京成電鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル